令和　　年　　月　　日

　加西市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（名称）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　業種名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産

　　　　　に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置に関する申告書

　地方税法附則第63条(※)に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置について下記のとおり申告いたします。

※令和2年12月31日以前は附則第61条

記

１　事業収入割合について

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 令和2年　月　日から同年　月　日  令和2年2月から10月までの連続する3月を記載 | | | 年　月　日から同年　月　日  左の期間の前年同期を記載 | | |
| 月期 | 月期 | 月期 | 月期 | 月期 | 月期 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 合計：　　　　　円　・・・① | | | 合計：　　　　　　円　・・・② | | |
| 事業収入割合：　　％　　　（　①　／　②　×　100　）※小数点以下切り捨て | | | | | |

　**５０％以下　　　　　（地方税法附則第６３条第１項第１号に該当）**

（＝事業収入が前年同期比で50％以上減少している場合　軽減率：全額）

　**５０％超７０％以下　（地方税法附則第６３条第１項第２号に該当）**

（＝事業収入が前年同期比で30％以上50％未満減少している場合　軽減率：１／２）

※収入減を証する書類（会計帳簿や青色申告決算書の写し等）を添付すること。

２　特例対象資産について

|  |  |
| --- | --- |
| 申告の有無 | 資産 |
|  | 事業用家屋（別紙のとおり） |
|  | 償却資産 |

※1　申請する資産に○をつけてください

※2　償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなります。

　　　（この申請書のほか、令和３年度の償却資産申告書の提出が必要です。）

３　**誓約事項**について

　以下の（1）から（4）について、事実に相違ないことを誓約します。

（1）「１　事業収入割合について」に記載した事業収入割合の減少は、新型コロナウイルス感染症及び

　　そのまん延防止のための措置の影響によるものであること。

（2）申告者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条

　　第５項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営んでいないこと。

（3）（申告者が資本若しくは出資を有する法人である場合、）申告者は、資本金の額若しくは出資金の

　　額が１億円以下であり、かつ、次に掲げる事由のいずれにも該当しないこと。

　　①　その発行済株式又は出資（その有する自己の株式又は出資を除く。②において同じ。）の総数

　　　　又は総額の２分の１以上が同一の大規模法人（※）の所有に属している法人

　　②　その発行済株式又は出資の総数又は総額の３分の２以上が大規模法人の所有に属している法人

　　　※「大規模法人」とは租税特別措置法施行令台27条の4第12項に規定する大規模法人のことをいう。

（4）（申告者が資本若しくは出資を有しない法人又は租税特別措置法第10条第7項第6号に規定する

　　中小事業者である場合、）申告者は、常時使用する従業員の数が1,000人以下であること。

【認定経営革新等支援機関等確認欄】

　　上記１～３の申告内容について、記載どおりである旨確認しました。

　　認定経営革新等支援機関等担当者名

　　認定経営革新等支援機関等担当者電話番号

　　認定経営革新等支援機関等担当者メールアドレス

住　　　所

名　　　称

代表者役職

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（備考）

１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

２．本申告において、申告すべき事項について虚偽の申告をした者は、地方税法附則第63条第４項又は第

　５項の規定に基づき１年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される場合があることに留意すること。

３．「連絡先」については、日中連絡がとれる電話番号等を記載すること。

４．「氏名（名称）」については、個人事業主にあってはその氏名を、法人にあってはその名称を記載する

こと。

　５．「業種名」については、日本標準産業分類における中分類で記載すること。

　６．本特例の申告にあっては、事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けること。

　７．本特例の申告は令和３年２月１日までに加西市長に対して行うこと。

（別紙）特例対象家屋一覧

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 家屋の所在 | | 用途 | 床面積 | | | 備考 |
| 所在 |  |  | ㎡ | うち事業用 | |  |
| 家屋番号 |  | ㎡ | ％ |
| 所在 |  |  | ㎡ | うち事業用 | |  |
| 家屋番号 |  | ㎡ | ％ |
| 所在 |  |  | ㎡ | うち事業用 | |  |
| 家屋番号 |  | ㎡ | ％ |
| 所在 |  |  | ㎡ | うち事業用 | |  |
| 家屋番号 |  | ㎡ | ％ |
| 所在 |  |  | ㎡ | うち事業用 | |  |
| 家屋番号 |  | ㎡ | ％ |
| 所在 |  |  | ㎡ | うち事業用 | |  |
| 家屋番号 |  | ㎡ | ％ |
| 所在 |  |  | ㎡ | うち事業用 | |  |
| 家屋番号 |  | ㎡ | ％ |
| 所在 |  |  | ㎡ | うち事業用 | |  |
| 家屋番号 |  | ㎡ | ％ |
| 所在 |  |  | ㎡ | うち事業用 | |  |
| 家屋番号 |  | ㎡ | ％ |
| 所在 |  |  | ㎡ | うち事業用 | |  |
| 家屋番号 |  | ㎡ | ％ |
| 所在 |  |  | ㎡ | うち事業用 | |  |
| 家屋番号 |  | ㎡ | ％ |
| 所在 |  |  | ㎡ | うち事業用 | |  |
| 家屋番号 |  | ㎡ | ％ |
| 所在 |  |  | ㎡ | うち事業用 | |  |
| 家屋番号 |  | ㎡ | ％ |

※1　令和2年度 固定資産税・都市計画税 納税通知書の課税明細書を参考にしてご記入ください。

　なお、令和2年中に建築された家屋については明細書に記載がありませんのでご注意ください。

※2　事業専用割合が分かる資料（青色申告決算書等）を添付してください。

※3　認定支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には再度提出のうえ、確認を受けて

　ください。

※4　特例措置が適用されるのは、上記に記載された事業用家屋のみとなりますので、記入漏れがないようご注

　意ください。

※5　償却資産については、令和3年度償却資産申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなります。